

## 平成28年度経営計画

### 1 業務環境

#### (1) 山形県の景気動向

山形県の経済動向を概括すると、一部に弱い動きが見られるものの、全体としては持ち直している状況にあります。また、企業倒産件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っており、落ち着いた動きにあります。

#### (2) 中小企業・小規模事業者を取り巻く環境

わが国の経済は、雇用・所得環境改善が続く中、緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済を始めとする新興国経済の停滞等先行きの不透明感もあります。また、中小企業・小規模事業者を巡る業況は、地域や業種によって景気回復の波及効果にばらつきが見られる等、依然として厳しい状況が続いています。

一方、県内金融機関の事業者向け経営展望によると、収益見通しについては、製造業では食料品・飲料、一般機械を中心に堅調ですが、非製造業では建設業、不動産業、小売業で減収減益を見込む企業が多くなっており、総じて前年に比べ良化する見通しが多いものの、業績の回復ペースは一様ではなく、人手不足の常態化もあり、今後も中小企業・小規模事業者の業況や資金繰り状況に注視していく必要があります。

### 2 業務運営方針

このような状況の中、山形県信用保証協会は、県内中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境を的確に把握し、信用保証協会としての役割を果たすべく、平成27年度に策定した中期事業計画の基本方針を踏まえ、下記の課題を本年度の中心に据え、「顔の見える協会」として積極的かつきめ細やかに取り組んでいきます。

- (1) 県内中小企業者数及び保証利用企業者数が減少している現状を踏まえ、中小企業・小規模事業者を取り巻く経済・金融環境の変化を的確に捉え、保証利用企業者を減少させない、更には反転し増加に転じるための取り組みを推進していきます。
- (2) 地域経済の担い手である中小企業・小規模事業者へ積極的なアプローチを行い、中小企業・小規模事業者の多様な資金ニーズを掘り起こし、的確かつきめ細やかに対応していくとともに、保証承諾の確保及び保証債務残高の維持に努めていきます。
- (3) 協会内中小企業診断士の活用によるコンサルティング機能の更なる充実を図るとともに、従来からの資金繰り支援にとどまらず、業務内容に新たな付加価値を創造し、総合支援機関としての経営支援・創業支援・事業再生支援等に積極的かつ能動的に取り組んでいきます。
- (4) 金融機関・商工団体・行政・大学等、中小企業支援機関と一層の連携強化を図り、金融を中心とした総合支援機関として中核的な役割を担うための取り組みを推進していきます。
- (5) 代位弁済はここ数年低水準の推移にありますが、返済条件変更の保証債務残高が依然として高水準にあるため、期中支援において業況の推移等を注視するとともに、経営改善の早期着手への取り組みや金融支援と経営支援の一体的な取り組みを推進していきます。
- (6) 担保や第三者保証人のない求償権の増加に伴い、回収環境は厳しさを増していますが、信用補完制度の収支改善及び協会収支の健全性を維持していくため、適時適切な措置による回収の促進及び効率化を推進していきます。
- (7) 中小企業・小規模事業者や関係機関から信頼される組織であり続けるため、経営の透明性・健全性の確保、コンプライアンス態勢の強化、職員のスキルアップ等を推進していきます。また、信用保証制度のあり方等に関する検討を踏まえ、制度が真に中小企業・小規模事業者の発展を支えるものとなるよう業務改善に向けた検討及び所要の対応を行っていきます。

### 3 事業計画(保証承諾等の見通し)

平成28年度の保証承諾等の主要業務数値は、以下のとおりです。

項 目	金 額	前年度計画比
保 証 承 諾	1,300 億円	104.0%
保証債務残高	3,600 億円	96.5%
代 位 弁 済	60 億円	100.0%
求 償 権 回 収	7 億円	87.5%